



平成 23 年 7 月 5 日

各 位

会 社 名：株式会社 fonfun
代表者名：代 表 取 締 役 社 長 林 和之
(JASDAQ コード番号：2323)
問合せ先：取締役執行役員経営管理部部長 八田 修三
(TEL：03-5357-0303)

(訂正)「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」の一部訂正に関するお知らせ

当社は、本日付別途開示しております「訂正有価証券報告書等の提出及び過年度決算短信の一部訂正に関するお知らせ」のとおり、平成 23 年 3 月期第 3 四半期決算短信の訂正内容が確定いたしましたので、お知らせいたします。

記

訂正を行う決算短信

「平成 23 年 3 月期 第 3 四半期決算短信」 (公表日) 平成 23 年 3 月 14 日

※訂正箇所が多岐にわたっており、正誤表による形式ではわかりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線 を付して表示しております。

以上



(訂正後)

平成23年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年3月14日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 林 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 林 和之 TEL 03(5357)0303
 四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	797	△1.9	53	—	55	—	△130	—
22年3月期第3四半期	813	—	62	—	38	—	7	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△49 65	—
22年3月期第3四半期	3 58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	901	176	17.2	59 08
22年3月期	877	316	32.5	108 78

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 154百万円 22年3月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19 07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 3Q	2,661,720株	22年3月期	2,661,720株
23年3月期 3Q	40,510株	22年3月期	39,900株
23年3月期 3Q	2,621,851株	22年3月期 3Q	2,193,772株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、輸出は横這い圏内で推移し、企業収益は増勢にあり設備投資は持ち直しつつあるものの改善ペースに一服感があります。雇用・所得環境は引き続き厳しい環境にあるものの、その程度は幾分やわらいでおり、個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられます。

当社を取り巻く環境に関しては、平成22年12月末における携帯電話・PHSの契約数は120,708,700件（前年同月比5.0%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、引き続きiPhoneやAndroid OS搭載のスマートフォンへの買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略を加速させております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人气が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されており、携帯通信事業各社も独自の販売プラットフォームを整備し始めております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第3四半期連結累計期間では、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、スマートフォン向けの研究開発を進めるとともに、新たなサービスの開発に注力いたしました。

また過年度において不適切な取引が発覚し、第三者調査委員会を設けて調査・事実解明にあたりました。このため第三者調査委員会調査費用、訂正監査費用、課徴金引当金等あわせて52百万円の特別損失を計上しております。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスは、既存携帯購入者の伸びの鈍化により、新規加入者が減少しており、携帯キャリアのスマートフォン戦略にあわせ、スマートフォン向けの対応準備を進めております。一方、「リモートメール」法人版サービスは、引き続き営業活動を強化しており、順調に契約社数を伸ばしております。

また、当社がリモートメールの技術を基盤に開発し、本年4月より当社子会社・株式会社FunFusionを販売元として提供している新サービス「モバイル活用パック」は、光通信グループの携帯販売店にて販売をしております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は557百万円、営業利益は182百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。特に「プリプリMARRON」シリーズで利用している写真デコレーションエンジンの評価が高く、他社サービス向けにライセンス提供も実施しております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 31百万円、営業損失は 11百万円となりました。

③テレマーケティング事業

当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて、運営しているテレマーケティング業務は、主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っております。当第2四半期までは、光通信グループから業務を受託する形で固定報酬型にて運営をしておりましたが、当第3四半期より成約結果に応じた変動報酬型へ移行しております。（前期はマーケティング事業として記載。）

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 202百万円、営業利益は 68百万円となりました。

④その他

その他は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は 6百万円、営業利益は 1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 797百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益 53百万円（前年同期は営業利益62百万円）、経常利益 55百万円（前年同期は経常利益38百万円）、四半期純損失 130百万円（前年同期比は四半期純利益7百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は901百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加しました。主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加60百万円、売掛金の減少28百万円、短期貸付金の増加1百万円、ソフトウェアの減少3百万円、ソフトウェア仮勘定の増加3百万円、投資有価証券の減少50百万円、および長期貸付金の減少7百万円であります。

純資産は176百万円となり、前連結会計年度末に比べ140百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円となりました。この主な要因は減価償却費の計上21百万円、貸倒引当金の増加47百万円、課徴金引当金の増加19百万円、偶発損失引当金の増加59百万円、投資有価証券評価損の計上23百万円、売上債権の減少28百万円、未払金の増加28百万円等の資金増に対し、税金等調整前四半期純損失の計上139百万円、仕入債務の減少14百万円、法人税等の支払額17百万円等の資金減があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出26百万円、敷金保証金の差入による支出14百万円、拘束性預金の増加15百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額23百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年3月1日付で過年度の有価証券報告書等の訂正を行う旨を開示しております。当該訂正の内容は、今期連結財務諸表へも影響があるため、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、(削除)迅速に開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報
(削除)

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,129	331,779
売掛金	224,647	252,937
商品	—	844
製品	109	56
繰延税金資産	35,635	34,944
短期貸付金	11,675	9,915
その他	62,629	52,827
貸倒引当金	△30,261	△30,221
流動資産合計	696,565	653,083
固定資産		
有形固定資産	53,396	48,821
無形固定資産		
のれん	—	9,941
ソフトウェア	10,141	13,333
ソフトウェア仮勘定	3,900	—
その他	499	499
無形固定資産合計	14,541	23,775
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	136,001
長期貸付金	2,329	10,150
長期未収入金	1,421,669	1,387,119
その他	23,439	6,160
貸倒引当金	△1,396,284	△1,387,119
投資その他の資産合計	137,156	152,312
固定資産合計	205,093	224,909
資産合計	901,659	877,992
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988	16,139
短期借入金	316,730	328,348
未払金	126,419	88,685
未払法人税等	2,780	13,137
賞与引当金	4,478	2,785
偶発損失引当金	59,406	—
課徴金引当金	19,630	—
その他	14,539	23,794
流動負債合計	545,973	472,891

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	158,500	80,018
退職給付引当金	10,928	8,458
その他	9,760	—
固定負債合計	179,188	88,476
負債合計	725,162	561,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,551,105	△2,420,931
自己株式	△173,208	△173,023
株主資本合計	154,851	285,210
新株予約権	1,148	1,174
少数株主持分	20,496	30,238
純資産合計	176,497	316,624
負債純資産合計	901,659	877,992

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	813,679	797,919
売上原価	211,475	184,954
売上総利益	602,204	612,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	78,422	137,929
販売促進費	8,518	3,565
支払手数料	119,352	132,544
役員報酬	32,154	31,200
給料及び手当	151,598	81,611
地代家賃	29,381	21,420
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	120,058	150,824
販売費及び一般管理費合計	539,487	559,137
営業利益	62,716	53,826
営業外収益		
受取利息	2,157	2,085
為替差益	460	—
助成金収入	—	15,165
その他	143	2,068
営業外収益合計	2,760	19,320
営業外費用		
支払利息	12,044	8,762
支払手数料	—	4,549
為替差損	—	26
持分法による投資損失	14,383	2,371
その他	943	1,445
営業外費用合計	27,371	17,155
経常利益	38,105	55,991
退職給付費用見積修正額	3,330	—
子会社整理損失見積修正額	8,143	—
投資有価証券売却益	13,439	—
貸倒引当金戻入額	3,419	—
事業譲渡益	3,000	—
償却債権取立益	—	3,500
子会社清算益	—	982
その他	6,015	26
特別利益合計	37,349	4,508

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14,447	4,632
子会社整理損	3,476	—
投資有価証券評価損	—	—
関係会社株式評価損	—	23,638
貸倒引当金繰入額	—	37,165
減損損失	—	8,343
退職給付引当金繰入額	17,302	—
本社移転費用	6,387	—
不正事件関連損失	17,595	44,780
偶発損失引当金繰入額	—	59,406
課徴金引当金繰入額	—	19,630
その他	1,901	2,523
特別損失合計	61,110	200,119
税金等調整前四半期純損失(△)	14,345	△139,619
法人税、住民税及び事業税	3,683	988
法人税等調整額	—	△691
法人税等合計	3,683	296
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△139,915
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,811	△9,741
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,850	△130,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	14,345	△139,619
減価償却費	20,894	21,734
のれん償却額	177	1,597
減損損失	—	8,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	253,980	47,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,918	2,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,693
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△209,504	—
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	19,630
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	59,406
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10,804	—
受取利息及び受取配当金	△2,157	△2,085
支払利息	12,044	8,762
持分法による投資損益(△は益)	14,383	2,371
固定資産除売却損益(△は益)	14,447	4,632
投資有価証券評価損益(△は益)	—	23,638
売上債権の増減額(△は増加)	31,950	28,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,855	791
前渡金の増減額(△は増加)	△4,000	—
前払費用の増減額(△は増加)	36	△9,102
未収入金の増減額(△は増加)	△256,040	△16,557
未払金の増減額(△は減少)	△12,238	28,481
未払費用の増減額(△は減少)	△39,650	△3,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,048	△3,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,138	△14,151
その他	△8,823	2,079
小計	△188,111	72,760
利息及び配当金の受取額	3,346	2,045
利息の支払額	△12,572	△9,019
法人税等の支払額	△7,730	△17,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,067	47,878

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,095	△6,544
無形固定資産の取得による支出	△4,269	△6,093
関係会社株式の取得による支出	—	△26,010
投資有価証券の売却による収入	23,352	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,757	—
敷金及び保証金の回収による収入	24,055	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,621	△14,013
長期前払費用の取得による支出	△4,144	—
貸付けによる支出	△3,463	△10,475
貸付金の回収による収入	1,350	11,888
事業譲渡による収入	18,000	—
定期積金の預入による支出	—	△3,000
拘束性預金の増減	△150,070	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△109,147	△69,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,881	△23,500
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△52,685	△9,636
株式の発行による収入	103,000	—
自己株式の取得による支出	△287	△185
新株予約権の行使による株式の発行による収入	420	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,328	66,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,887	45,309
現金及び現金同等物の期首残高	304,550	177,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,663	223,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。



(訂正前)

平成23年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成23年3月14日

上場会社名 株式会社fonfun 上場取引所 大
 コード番号 2323 URL http://www.fonfun.co.jp
 代表者 (役職名) 執行役員 (氏名) 林 和之
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 林 和之 TEL 03(5357)0303
 四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	797	△1.9	53	—	55	—	△130	—
22年3月期第3四半期	813	—	24	—	△0	—	△19	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△49 65	—
22年3月期第3四半期	△8 71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	901	176	17.2	59 08
22年3月期	1,318	766	55.7	280 23

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 154百万円 22年3月期 734百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,300	17.4	60	△12.5	60	42.8	50	260.3	19	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期 3Q	2,661,720株	22年3月期	2,661,720株
23年3月期 3Q	40,510株	22年3月期	39,900株
23年3月期 3Q	2,621,851株	22年3月期 3Q	2,193,772株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
(5) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、輸出は横這い圏内で推移し、企業収益は増勢にあり設備投資は持ち直しつつあるものの改善ペースに一服感があります。雇用・所得環境は引き続き厳しい環境にあるものの、その程度は幾分やわらいでおり、個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられます。

当社を取り巻く環境に関しては、平成22年12月末における携帯電話・PHSの契約数は120,708,700件（前年同月比5.0%増 社団法人電気通信事業者協会調べ）であり、携帯契約総数の大幅な拡大が望めない中、引き続きiPhoneやAndroid OS搭載のスマートフォンへの買い換え需要は増大しており、携帯通信事業各社も、コンシューマー向け戦略では、スマートフォンへ注力した戦略を加速させております。コンテンツ市場に関しては、引き続きSNS利用者を対象にした無料ゲームやソーシャルゲームの人气が高く、その利用者を対象にした有料コンテンツ提供や広告配信といったビジネスモデルが好調であり、またスマートフォン上で展開されるコンテンツ配信・販売プラットフォームが新たな市場として注目されており、携帯通信事業各社も独自の販売プラットフォームを整備し始めております。

このような状況の下、当社グループは、引き続き「営業キャッシュ・フロー重視」「事業ドメインを明確にして経営資源を集約する」経営方針のもと、当第3四半期連結累計期間では、当社の強みである既存事業の収益を維持しつつ、スマートフォン向けの研究開発を進めるとともに、新たなサービスの開発に注力いたしました。

また過年度において不適切な取引が発覚し、第三者調査委員会を設けて調査・事実解明にあたりました。このため第三者調査委員会調査費用、訂正監査費用、課徴金引当金等あわせて52百万円の特別損失を計上しております。

当社グループの各セグメント別の業績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

「リモートメール」個人版サービスは、既存携帯購入者の伸びの鈍化により、新規加入者が減少しており、携帯キャリアのスマートフォン戦略にあわせ、スマートフォン向けの対応準備を進めております。一方、「リモートメール」法人版サービスは、引き続き営業活動を強化しており、順調に契約社数を伸ばしております。

また、当社がリモートメールの技術を基盤に開発し、本年4月より当社子会社・株式会社FunFusionを販売元として提供している新サービス「モバイル活用パック」は、光通信グループの携帯販売店にて販売をしております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は557百万円、営業利益は182百万円となりました。

②コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツは、利用継続率の高い便利・ツール系サービスに絞り、携帯販売店での販促活動を中心に利用者の獲得をしております。（昨年度、不採算コンテンツを大幅に整理したため全体の売上規模は縮小しております。）

また、iPhone及びAndroid対応コンテンツの開発を積極的に進め、自社提供及び協業モデルでの展開を図っております。特に「プリプリMARRON」シリーズで利用している写真デコレーションエンジンの評価が高く、他社サービス向けにライセンス提供も実施しております。

上記の結果、コンテンツ事業の売上高は 31百万円、営業損失は 11百万円となりました。

③テレマーケティング事業

当社と光通信グループとの合弁会社である株式会社FunFusionにて、運営しているテレマーケティング業務は、主にインターネット接続回線や接続プロバイダー契約及び付加サービス契約などを対象に扱っております。当第2四半期までは、光通信グループから業務を受託する形で固定報酬型にて運営をしておりましたが、当第3四半期より成約結果に応じた変動報酬型へ移行しております。（前期はマーケティング事業として記載。）

上記の結果、テレマーケティング事業の売上高は 202百万円、営業利益は 68百万円となりました。

④その他

その他は、主に過去に発売した家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は 6百万円、営業利益は 1百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 797百万円（前年同期比 1.9%減）、営業利益 53百万円（前年同期は営業利益24百万円）、経常利益 55百万円（前年同期は経常損失0.4百万円）、四半期純損失 130百万円（前年同期比は四半期純損失19百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は901百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円減少しました。主な要因は、流動資産における現金及び預金の増加60百万円、売掛金の減少28百万円、短期貸付金の減少40百万円、ソフトウェアの減少95百万円、ソフトウェア仮勘定の減少157百万円、投資有価証券の減少50百万円、および長期貸付金の減少134百万円であります。

純資産は176百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は47百万円となりました。この主な要因は減価償却費の計上21百万円、貸倒引当金の増加33百万円、課徴金引当金の増加19百万円、偶発損失引当金の増加59百万円、投資有価証券評価損の計上23百万円、売上債権の減少28百万円、未払金の増加28百万円等の資金増に対し、税金等調整前四半期純損失の計上139百万円、仕入債務の減少14百万円、法人税等の支払額17百万円等の資金減があったものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は69百万円となりました。この主な要因は、関係会社株式の取得による支出26百万円、敷金保証金の差入による支出14百万円、拘束性預金の増加15百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は66百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の増加100百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額23百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成23年3月1日付で過年度の有価証券報告書等の訂正を行う旨を開示しております。当該訂正の内容は、今期連結財務諸表へも影響があるため、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、過年度有価証券報告書等の訂正内容の確定後、迅速に開示をいたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

(5) 追加情報

① 過年度の不適切な会計処理について

当社において、不適切な会計処理が過去数年にわたり行われていたことが判明いたしました。

当社は、外部機関としての第三者調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社において不適切な会計処理が行われ、これに伴う前連結会計年度末における利益剰余金の減少額を449,496千円と認識いたしました。

② 過年度決算の訂正について

上記①の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の訂正を行うことを決定し、第13期（平成21年3月期）以降の連結財務諸表等を遡及処理しております。

過年度連結財務諸表等の訂正事項に関する監査については、清和監査法人により監査を受けております。

しかしながら、現時点において、監査が未了であるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表等の数値については、当初提出時の数値（訂正事項を反映させる前の数値）を記載しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表等の数値については過年度に係る訂正事項を反映させて作成しております。当第3四半期連結累計期間における株主資本の利益剰余金の前期末残高については、過年度訂正反映後は449,496千円減少の△2,420,931千円となります。

過年度の訂正後連結財務諸表等の監査が完了し次第、過去に提出している有価証券報告書等及び決算短信等について訂正を行う予定であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,129	331,779
売掛金	224,647	252,937
商品	—	844
製品	109	56
繰延税金資産	35,635	34,944
短期貸付金	11,675	52,135
その他	62,629	52,827
貸倒引当金	△30,261	△30,221
流動資産合計	696,565	695,303
固定資産		
有形固定資産	53,396	67,154
無形固定資産		
のれん	—	9,941
ソフトウェア	10,141	106,117
ソフトウェア仮勘定	3,900	161,000
その他	499	499
無形固定資産合計	14,541	277,558
投資その他の資産		
投資有価証券	86,001	136,001
長期貸付金	2,329	136,810
長期未収入金	794,690	817,715
その他	23,439	6,160
貸倒引当金	△769,305	△817,715
投資その他の資産合計	137,156	278,972
固定資産合計	205,093	623,685
資産合計	901,659	1,318,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988	16,139
短期借入金	316,730	328,348
未払金	126,419	88,685
未払法人税等	2,780	13,137
賞与引当金	4,478	2,785
偶発損失引当金	59,406	—
課徴金引当金	19,630	—
その他	14,539	15,294
流動負債合計	545,973	464,391

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	158,500	80,018
退職給付引当金	10,928	8,458
その他	9,760	—
固定負債合計	179,188	88,476
負債合計	725,162	552,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,551,105	△1,971,434
自己株式	△173,208	△173,023
株主資本合計	154,851	734,707
新株予約権	1,148	1,174
少数株主持分	20,496	30,238
純資産合計	176,497	766,121
負債純資産合計	901,659	1,318,988

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	813,679	797,919
売上原価	234,825	184,954
売上総利益	578,854	612,964
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93,660	137,929
販売促進費	8,518	3,565
支払手数料	119,352	132,544
役員報酬	32,154	31,200
給料及び手当	151,598	81,611
地代家賃	29,381	21,420
貸倒引当金繰入額	—	40
その他	120,058	150,824
販売費及び一般管理費合計	554,726	559,137
営業利益	24,128	53,826
営業外収益		
受取利息	2,157	2,085
為替差益	460	—
助成金収入	—	15,165
その他	143	2,068
営業外収益合計	2,760	19,320
営業外費用		
支払利息	12,044	8,762
支払手数料	—	4,549
為替差損	—	26
持分法による投資損失	14,383	2,371
その他	943	1,445
営業外費用合計	27,371	17,155
経常利益又は経常損失(△)	△482	55,991
特別利益		
退職給付費用見積修正額	3,330	—
子会社整理損失見積修正額	8,143	—
投資有価証券売却益	13,439	—
貸倒引当金戻入額	3,419	—
事業譲渡益	3,000	—
償却債権取立益	—	3,500
子会社清算益	—	982
その他	6,015	26
特別利益合計	37,349	4,508

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	14,447	4,632
子会社整理損	3,476	—
投資有価証券評価損	5,964	—
関係会社株式評価損	—	23,638
貸倒引当金繰入額	—	37,165
減損損失	—	8,343
退職給付引当金繰入額	17,302	—
本社移転費用	6,387	—
不正事件関連損失	—	44,780
偶発損失引当金繰入額	—	59,406
課徴金引当金繰入額	—	19,630
その他	1,901	2,523
特別損失合計	49,479	200,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,611	△139,619
法人税、住民税及び事業税	3,683	988
法人税等調整額	—	△691
法人税等合計	3,683	296
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△139,915
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,811	△9,741
四半期純損失(△)	△19,106	△130,173

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,611	△139,619
減価償却費	44,244	21,734
のれん償却額	177	1,597
減損損失	—	8,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,019	33,705
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,918	2,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	1,693
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	19,630
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	—	59,406
その他の引当金の増減額(△は減少)	△10,804	—
受取利息及び受取配当金	△2,157	△2,085
支払利息	12,044	8,762
持分法による投資損益(△は益)	14,383	2,371
固定資産除売却損益(△は益)	14,447	4,632
投資有価証券評価損益(△は益)	5,964	23,638
売上債権の増減額(△は増加)	31,950	28,289
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,855	791
前渡金の増減額(△は増加)	△4,000	—
前払費用の増減額(△は増加)	36	△9,102
未収入金の増減額(△は増加)	959	△2,557
未払金の増減額(△は減少)	△12,238	28,481
未払費用の増減額(△は減少)	△39,650	△3,698
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,286	△3,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,138	△14,151
その他	△8,823	2,079
小計	22,988	72,760
利息及び配当金の受取額	3,346	2,045
利息の支払額	△12,572	△9,019
法人税等の支払額	△7,730	△17,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,032	47,878

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,095	△6,544
無形固定資産の取得による支出	△4,269	△6,093
関係会社株式の取得による支出	—	△26,010
投資有価証券の売却による収入	23,352	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	11,757	—
敷金及び保証金の回収による収入	24,055	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,621	△14,013
長期前払費用の取得による支出	△4,144	—
貸付けによる支出	△214,563	△10,475
貸付金の回収による収入	1,350	11,888
事業譲渡による収入	18,000	—
定期積金の預入による支出	—	△3,000
拘束性預金の増減	△150,070	△15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,247	△69,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	49,881	△23,500
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△52,685	△9,636
株式の発行による収入	103,000	—
自己株式の取得による支出	△287	△185
新株予約権の行使による株式の発行による収入	420	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	100,328	66,678
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△213,887	45,309
現金及び現金同等物の期首残高	304,550	177,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	90,663	223,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

追加情報に記載のとおり、過年度の連結財務諸表等の訂正により前連結会計年度における利益剰余金が449,496千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間において、130,173千円の四半期純損失を計上しました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が△2,551,105千円となっております。

（開示の省略）

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第3四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。